

第34期 新潟市社会教育委員会議 緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」対応状況

提言	所管課	対応状況	
		R2年度 (第34期第5回報告資料3から抜粋)	R5年度末時点 (R2年度時点で未対応又は一部対応のうち補足等あるものを記載)
<p>【第2章 第1節】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用制限のガイドライン・基準づくりと利用者への周知 ・利用制限下における利用継続に向けた工夫 ・ボランティアへの配慮 	地域教育推進課	<p>【対応済み】</p> <p>地域と学校パートナーシップ事業、子どもふれあいスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月下旬に「ガイドライン」を作成し、各校に送付した。「ボランティア受け入れ」に係る要件や、「ふれあいスクール」実施上の留意点などを具体的に示し、各校の実情に応じた形で取組が進められるようにした。 ・11月以降は、感染症対策の徹底を図った上で、研修会を行い、コロナ禍における事業の進め方について一層の理解促進を図った。 ・2月に上記事業の推進に関わる「新型コロナウイルス感染症対応フロー」を作成し、各校に送付した。 <p>若者支援センター「オール」（以下、「オール」とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設利用のガイドラインや万代市民会館の利用基準に基づいて活動をした。HPへの掲載や掲示物により、利用者へ周知した。 ・オープンスペース（居場所スペース、学習スペース）については、座席を減らすなど、感染対策を徹底し、継続した。 ・臨時休館や高校の休校に伴う利用者の欠席状況について、速やかに電話連絡ができる体制を整えた。 <p>芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」（以下、「ゆいぽーと」とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青少年施設における宿泊研修利用受け入れガイドライン」などを策定し、その内容について市や施設のホームページ、館内掲示等で周知した。 ・身体接触を前提としていた青少年体験活動プログラムについて、接触を避けて実施できる方法に変更した。 	
	生涯学習センター	<p>【対応済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止と社会教育施設等での活動の両立を進めるために、「新しい生活様式に基づく新潟市社会教育施設等利用ガイドライン」を作成し、ホームページ掲載や活動団体へ周知した。 ・施設内に手指用消毒液を設置し、館内放送やチラシによる感染予防の周知、「新潟県新型コロナウイルスお知らせシステム」の登録周知を行った。講座や事業実施の際には、検温や手指の消毒、社会的距離の保持(必要以上の会話の回避)、座席の確認などをお願いした。受講者へのお願いの告知、受講時の座席番号の把握などを行った。 ・生涯学習ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症への不安もあり、初心者パソコン教室や生涯学習相談は中止とした。令和3年度の活動再開へ向けて生涯学習ボランティア研修会の開催や活動ガイドラインを作成した。 	
	公民館	<p>【対応済み】</p> <p>公民館のサークル利用にあたっては、教育委員会の社会教育施設で策定した「新しい生活様式に基づく新潟市社会教育施設等利用ガイドライン」に基づき、施設側と利用者双方が感染対策を講じながら、活動を継続できるよう取り組んだ。</p>	
	図書館	<p>【対応済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市立図書館 感染拡大防止ガイドライン」を策定し、図書館HPで周知した。 ・臨時休館中は、電話やメールでレファレンス受付を行った。臨時休館終了後、予約本のみ貸出から段階的にサービスを再開。 	<p>【対応済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面朗読は、希望があれば Zoom を活用してオンラインで行っている。

		<p>様々な感染症対策を講じながらサービスを行い、また、在宅時間充実のため、貸出冊数・期間を拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせボランティア等には、感染症対策の徹底を行い、活動をお願いしている。ブックスタートボランティアは、健診の運営主体である区役所と調整し、段階的に再開していく。 ・対面朗読サービスは、密を避けるため、広い部屋で距離を取って行った。 	
<p>【第2章第2節】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設における通信環境の整備と職員の習熟度向上 ・オンライン会議アプリを活用したスマホ講座の実施 ・対面可能時期での関係づくり、仲間づくり 	地域教育推進課	<p>【一部対応】</p> <p>「オール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休館や高校の休校期間に、相談員が定期的に利用者に電話連絡をし、生活状況を確認し、関係性が途切れないよう取り組んだ。 ・感染拡大期以降で利用が極端に減った利用者に電話連絡をし、関係の継続に努めた。 	
	生涯学習センター	<p>【一部対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月より生涯学習センターと中央公民館で連携し、オンライン活用推進(Zoom)支援チームを結成し、活用した会議や講座開催について助言と支援を行った。活用に向けて職員対象に体験会を開催、職員は同チームの助言・支援を通して Zoom を活用した講座等に取り組むことができた。オンラインによる講座を可能とする機器の整備を行ったほか、職員は遠隔講義による講座実施を通じて習熟度向上に努めた。 ・学習相談ボランティア「ひだまり」は、定例会やほかの学習支援活動は継続しながら、関係づくりを持続した。 	
	公民館	<p>【一部対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月から生涯学習センターと中央公民館で連携し、オンライン活用 (Zoom) 支援チームを立ち上げ、職員対象の体験会開催や、オンラインでの会議・講座等の実施を検討している公民館等に指導・助言を行うなど、積極的に Zoom の活用を支援してきた。 ・公民館事業では、市内10館が Zoom を活用したオンライン講座を18講座実施。その中には、対面形式とオンライン形式を複合した「ハイブリッド形式」の講座も複数含まれている。 	
	図書館	<p>【一部対応】</p> <p>19 図書館・1 地区図書室で Wi-Fi 環境を整備済み。職員の研修や会議がオンライン会議アプリでの開催が増えたため、オンライン会議アプリを使用できる PC を用意した。</p>	<p>【一部対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修や会議をオンラインでも行えるようにし、その内容によってより良い開催方法を選択できるようにした。
<p>【第2章第3節】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールやチャット、LINE 等のメッセージアプリの活用 <p>例) 図書館レファレンス業務、ボランティア間のメーリングリスト、若者の居場所等</p>	地域教育推進課	<p>【検討中】</p> <p>オールにおいて、取組み紹介等での LINE の活用を検討した。</p>	<p>【一部対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オールでの相談窓口対応方法について非対面方式の拡充を検討したが、相談者の抱える問題の複雑化・多様化により、十分な背景を把握することが難しいため、引き続き対面での面談を行い、相談者をより適切な他の相談機関へ紹介している。なお、相談窓口予約については、電話のみならずインターネットからも予約できるよう環境を整えている。 ・今後は新潟市 LINE 公式アカウントを活用して、オールで開催する若者支援者養成講座の参加募集や、青少年の健全育成及び非行防止を推進することを目的に実施している街頭育成活動を体験する一日育成員の参加募集について配信する予定。
	生涯学習センター	<p>【対応済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット(かんたん申込)以外で申し込みのあった、にいがた市民大学の受講者を対象に、連絡用としてメールアドレスの登録を促した。 ・「大人向けプログラミング勉強会」ではメーリングリスト活用により、講師、ボランティア、センター担当職員が連絡を行っている。また、勉強会もビデオ会議アプリ「Zoom」の活用により実施している。 	

	公民館	【対応済み】 20代から30代の方を対象とした「ユースセミナー」の企画会議を試験的にLINE上で行った。	
	図書館	【対応済み】 ・ツイッターの実施に向けて準備を進めた。 ・子育て応援アプリを活用した子育て応援情報の発信を継続した。 ・メールによるレファレンスを継続した。	【対応済み】 ・X(旧ツイッター)のアカウントを図書館で取得し、イベントや展示のお知らせなどに活用している。
<p>【第2章第4節】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所としての社会教育施設(利用者と職員の共通理解) ・新型コロナウイルス感染症に関わる学習等を通して市民にとって頼りになる施設へ ・社会教育施設利用者間のつながりやすい環境づくり(Wi-Fi環境の整備) 	地域教育推進課	【一部対応】 「ゆいぽーと」 ・防災デイキャンプやコミュニティ花壇への花植えなど、地域住民が広く参加できる事業を実施した。 ・一部エリアにおいて、指定管理者自主事業により「Niigata City Free Wi-Fi」を提供している。	
	生涯学習センター	【一部対応】 ・新型コロナウイルス感染症に関する講座として、にいがた市民大学でプレ講座「皆で知ろうコロナウイルス感染症」、「ウイルス禍と認知症～新潟県の現状～」を実施した。 ・生涯学習ボランティア研修会において、「日常生活に必要な感染症対策」について研修を行った。	
	公民館	【一部対応】 公民館事業では、「新しい生活様式」に基づいた講座形式での実施に努め、受講者には体調管理や飛沫対策への協力を求めているが、新型コロナウイルス感染症について直接的に学ぶ機会を提供した実績はわずか数件であった。	
	図書館	【一部対応】 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、図書館資料の充実を図った。(学習支援のための図書購入等事業) ① 学校貸出セットの拡充 ② 団体貸出用図書の拡充 ③ 新しい生活様式の実践に役立つ図書の購入 ・19図書館・1地区図書室でWi-Fi環境を整備済み。	【一部対応】 ・令和3年度にも地方創生交付金を活用。学校貸出用の資料を拡充し、学校へも周知を行ったほか、感染予防などの資料を各図書館で購入し、提供した。
<p>【第2章第5節】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用による多様な、より多くの市民の(対面あるいは非対面の)つどい、まなび、むすぶ→新しい学びと社会教育活動の創出 	地域教育推進課	【対応済み】 ゆいぽーとにおいて、指定管理者の自主事業によりオンライン形式のワークショップを実施した。	
	生涯学習センター	【対応済み】 「にいがた市民大学」開設講座で、従来の対面型講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義(受講者は会場で受講)を導入した	
	公民館	【対応済み】 市内10館がZoomを活用したオンライン講座を18講座実施。家庭教育学級での実施が多く、その中には、対面形式とオンライン形式を複合した「ハイブリッド形式」の講座も複数含まれている。	
	図書館	【検討中】 読み聞かせのオンライン講座では、著作権の問題が関わってくるため、実施にあたっては、内容の検討が必要。R3年度以降は非来館サービスや活字による読書が困難な方の読書支援として有効な電子書籍の導入に向けて取り組む。	【対応済み】 ・読み聞かせのオンライン講座は、著作権の許諾が必要な部分があり、現在も集合の形で開催を継続。 ・令和4年3月から「にいがた市電子図書館」をスタート。 ・令和5年6月には市立学校の児童生徒に電子図書館専用IDを配布し、学習タブレット端末でアクセスできるようにした。

※「対応状況」欄にカッコ書きで記載の区分について

【対応済み】は、対応済みのもの。

【一部対応】は行うべき範囲で対応したもの、又は行うべきもののうち一部は対応したが、一部は対応できていないもの。

【検討中】は対応を検討しているもの、又は対応方針を決定したが対応できていないもの。